

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

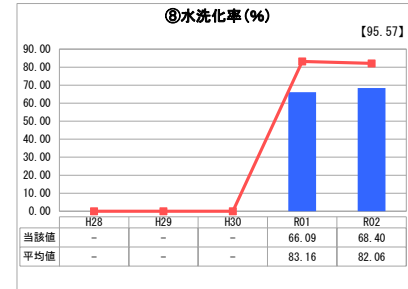
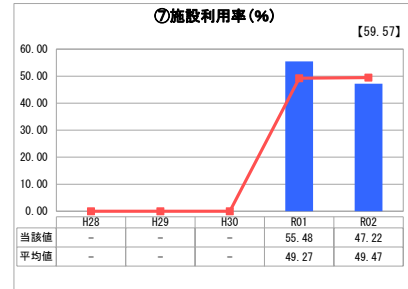
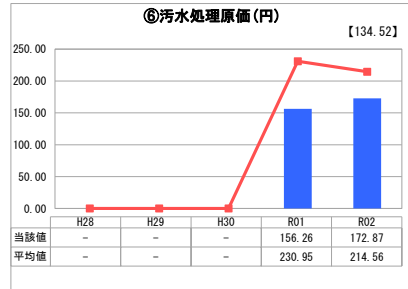
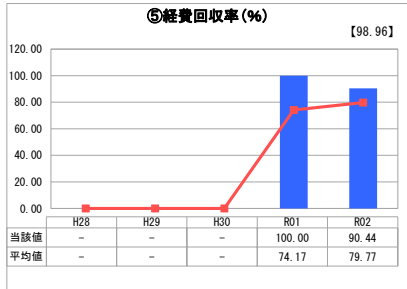
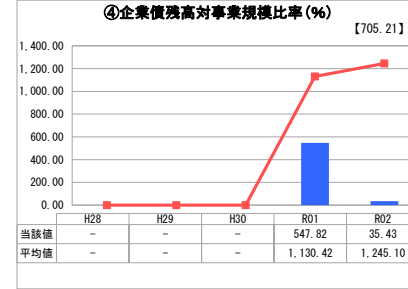
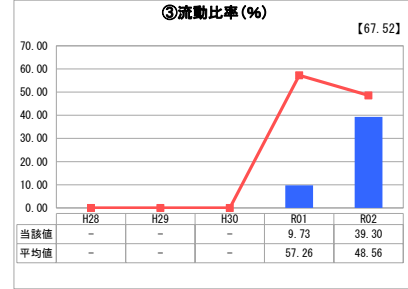
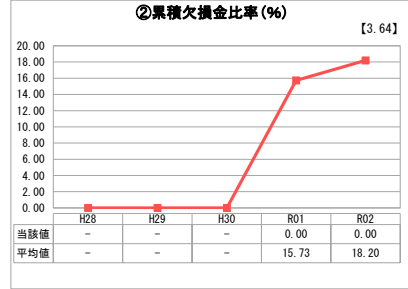
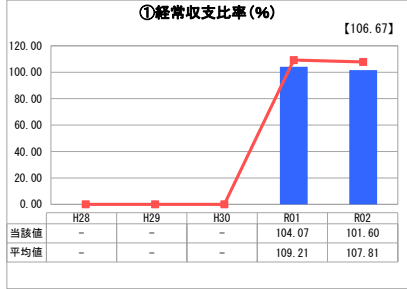
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	50.35	47.05	104.62	3,300

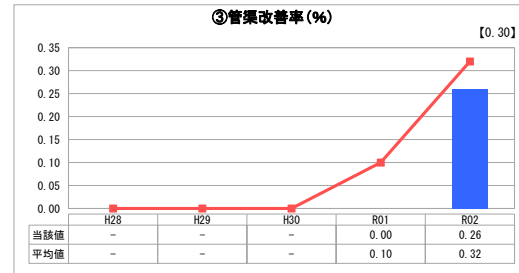
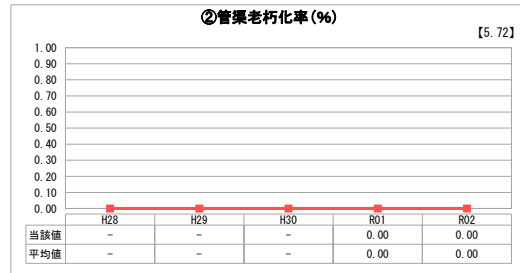
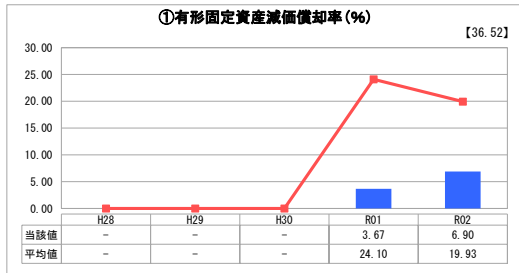
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,552	246.76	79.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,137	5.41	1,688.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
指標は100%を超えているが、町からの繰入金に頼る面が大きい。今後も下水道接続率の向上、維持管理費等の抑制に努める。

② 累積欠損金比率  
経営戦略に基づき、将来における下水道使用料の見直しに取組み、またストックマネジメント計画により設備の改築・更新を効率的に行い、新規企業債を抑制しながら、単年度における収支バランスを図っていく。

③ 流動比率  
類似団体平均値との比較では、高い数値で推移しているが、前年度比は下降傾向である。今後、更なる汚水処理費の削減を図りながら経営改善に努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均値と比較して低い数値ではあるが、今後も下水道への接続を推進しながら有収水量の増加を図るとともに、維持管理費の抑制に努める。

⑤ 経費回収率  
汚水処理施設の増設から前年度と比較し利用率は減少したが、今後も接続率の向上に努めながら効率的・効果的な利用に取り組む。

⑥ 汚水処理原価  
指標は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にある。未接続者に対し、早期接続を推進しながら水洗化率の向上に努める。

⑦ 施設利用率  
指標は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にある。未接続者に対し、早期接続を推進しながら水洗化率の向上に努める。

⑧ 水洗化率  
指標は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にある。未接続者に対し、早期接続を推進しながら水洗化率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

公共下水道事業については、経過年数が20年を超過しており、処理施設、機械設備等の改築・更新が必要となるため、ストックマネジメント計画により、ライフサイクルコストの低減を図りながら、投資の合理化に取り組む。

管渠施設の老朽化については、供用から年数が浅いため、指標に表れていないが、将来において計画に基づき、効率的に更新を行っていく。

## 全体総括

公共下水道事業は、平成29年度で管路整備が完了し概成された。  
今後は経過年数を超過している処理施設、機械設備等を順次、ストックマネジメント計画に基づきながら効果的に改築・更新を行っていく必要がある。

このことから、持続した経営の安定を図るため、下水道への接続を推進し、収入の確保に努める。  
また、農集排施設等との接続、統合により、下水道事業全体の維持管理費の縮減等から経費の抑制を図り、事業費の平準化に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。